



## 2. 業種別業況

### 製造業

～原材料高騰が収益を圧迫～

販売納入先 割合 (%)	① 問屋・商社 9.8	② 大メーカー 36.1	③ 中小メーカー 37.7	④ 小売業者 11.5	⑤ 最終需要家 4.9
-----------------	-------------	--------------	---------------	-------------	-------------

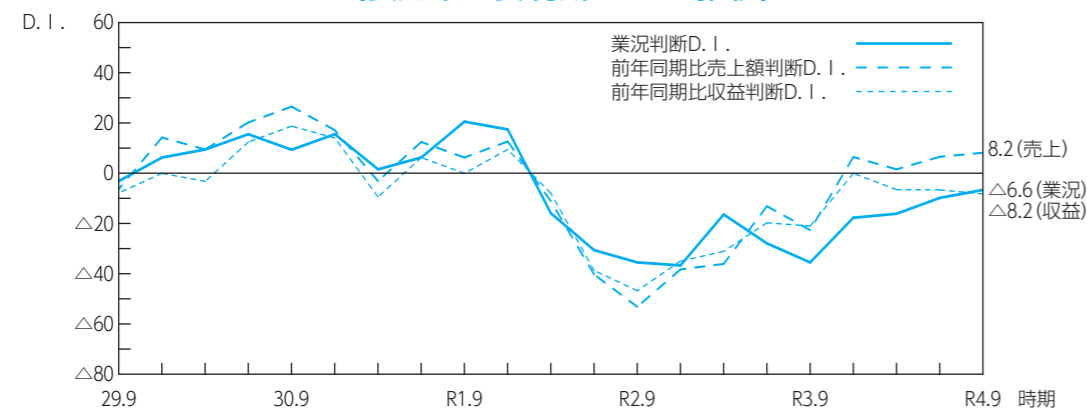
輸出について 割合 (%)	① 輸出主力 6.6	② 内需主力 93.4
------------------	------------	-------------

製造業の業況は、今期△6.6ポイントと前期比プラス3.3ポイント改善したが、売上額がプラス9.8ポイントと前期比3.3ポイント上昇したのに対し、収益は△13.1ポイントと前期比△3.3ポイント悪化。要因は原材料価格が72.1ポイントと前期比8.2ポイント上昇し、販売価格が24.6ポイントで前期比△6.6ポイント下がったことにある。来期以降については売上額、販売価格とも今期より悪化する見通しとなっており、マインドはやや冷え込んでいる。経営上の問題点として挙げたのは「原材料高」57.4%、「売上の停滞・減少」31.1%、「利幅の縮小」27.9%と続いている。中でも利幅の縮小との回答が前期比4.9%上昇しており、原材料高が経営を圧迫していることがわかる。当面の重点施策は「販路を広げる」55.7%、「経費を削減する」55.7%が同率で最も回答が多かった。

#### 〈主要判断D.I.〉

		前年同期	前 期	今 期	今期-前期	来期予想	対前年 同期実績
イ 業 況		-35.5	-9.8	-6.6	3.3	1.6	28.9
□ 売上・収益・ 価格の動き	売上額	-21.0	6.6	9.8	3.3	6.6	30.8
	受注残	-25.8	1.6	0.0	-1.6	6.6	25.8
	収 益	-21.0	-9.8	-13.1	-3.3	-6.6	7.9
	販売価格	-4.8	31.1	24.6	-6.6	23.0	29.4
	原材料価格	11.3	63.9	72.1	8.2	55.7	60.8
	原材料在庫	-4.8	-3.3	-1.6	1.6	-3.3	3.2
ハ 昨年同時期と の比較	資金繰り	-17.7	-16.4	-11.5	4.9	-11.5	6.3
	売上額	-22.6	6.6	8.2	1.6		30.8
	収 益	-21.0	-6.6	-8.2	-1.6		12.8
	残業時間	-21.0	-1.6	-8.2	-6.6		12.8
ニ 雇用面の動き	人 手	-14.5	-13.1	-18.0	-4.9	-19.7	-3.5

#### 〈製造業主要判断D.I.の推移〉



### 卸売業

～価格転嫁が進むが依然収益は厳しい～

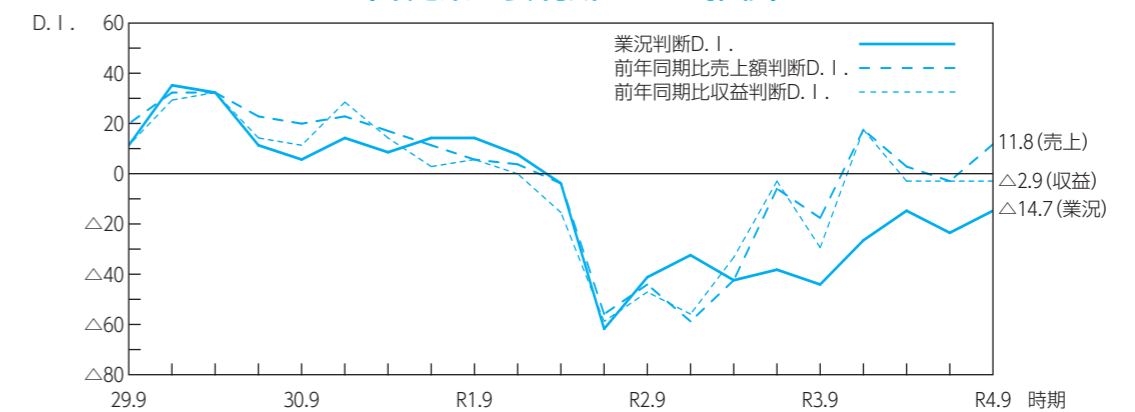
販売納入先 割合 (%)	① 問屋・商社 23.5	② 大メーカー 8.8	③ 中小メーカー 32.4	④ 小売業者 32.4
-----------------	--------------	-------------	---------------	-------------

卸売業は、業況はマイナスながら△14.7ポイントと前期比8.8ポイント改善した。調査期間中の仕入価格上昇が落ち着き、前期比△14.7ポイントの41.2ポイントとなっている点が目を引く。結果収益についてはこちらもまだマイナスながら△11.8ポイントと前期比17.6ポイント改善している。経営上の問題点として、「同業者間の競争激化」が32.4%と最も回答が多く、注目は「人手不足」が26.5%と前期比14.7%増加し、業況の回復に対応するため人材確保が必要となっている。

#### 〈主要判断D.I.〉

		前年同期	前 期	今 期	今期-前期	来期予想	対前年 同期実績
イ 業 況		-44.1	-23.5	-14.7	8.8	-14.7	29.4
□ 売上・収益・ 価格の動き	売上額	-23.5	-5.9	-2.9	2.9	11.8	20.6
	収 益	-29.4	-29.4	-11.8	17.6	-8.8	17.6
	販売価格	14.7	23.5	20.6	-2.9	23.5	5.9
	仕入価格	14.7	55.9	41.2	-14.7	47.1	26.5
	在庫	11.8	11.8	5.9	-5.9	11.8	-5.9
ハ 昨年同時期と の比較	資金繰り	-8.8	-20.6	-2.9	17.6	0.0	5.9
	売上額	-17.6	-2.9	11.8	14.7		29.4
	収 益	-29.4	-2.9	-2.9	-0.0		26.5
ニ 雇用面の動き	販売価格	2.9	20.6	38.2	17.6		35.3
	残業時間	-11.8	-2.9	-2.9	0.0	-5.9	8.8
	人 手	-8.8	-8.8	-23.5	-14.7	-20.6	-14.7

#### 〈卸売業主要判断D.I.の推移〉



## 小売業

～第7波の影響から業況悪化～

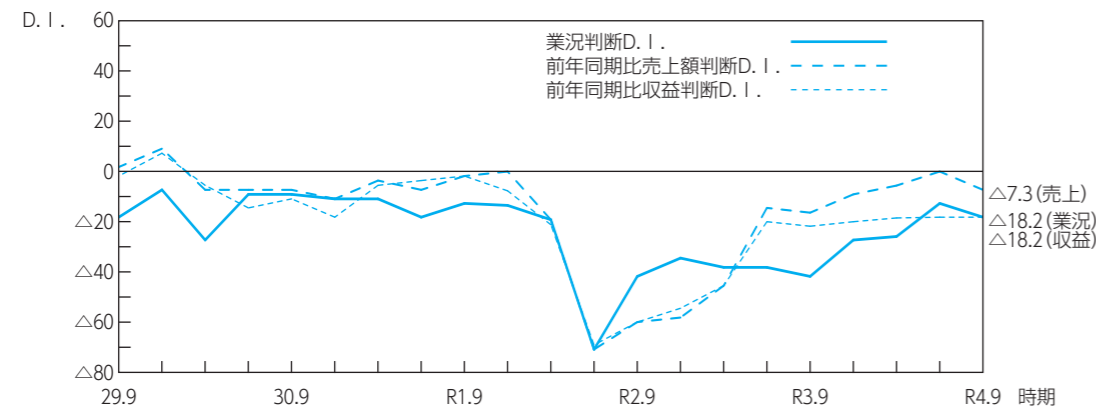
お店の立地地域 割合 (%)	① 駅周辺商店街 25.5	② 住宅地隣接商店街 41.8	③ 団地内商店街 0.0	④ その他 34.5
-------------------	---------------	-----------------	--------------	------------

コロナ禍の第7波の影響および仕入価格の上昇により、業況は前期比△5.5ポイントの△18.2ポイントと悪化。売上額はプラス1.8ポイントと若干アップしたが、収益は△16.4ポイントと前期比9.1ポイントでマイナス傾向が拡大。最大の要因は他の業種と同様に仕入価格の高騰にあり、今期も41.8ポイントと高水準にあり、販売価格もプラス18.2ポイントと上昇しているが、仕入価格の上昇を補うには至っておらず経営を圧迫している。経営上の問題点としては、コロナ禍の中でも売上額が上昇していることから「人手不足」との回答が前期比プラス5.5%の16.4%と目を引いた。

〈主要判断D.I.〉

		前年同期	前 期	今 期	今期-前期	来期予想	対前年 同期実績
イ 業 況		-41.8	-12.7	-18.2	-5.5	-21.8	23.6
ロ 売上・収益・ 価格の動き	売上額	-27.3	-7.3	-5.5	1.8	-1.8	21.8
	収 益	-27.3	-12.7	-16.4	-3.6	-9.1	10.9
	販売価格	-3.6	16.4	18.2	1.8	14.5	21.8
	仕入価格	3.6	45.5	41.8	-3.6	32.7	38.2
	在庫	-1.8	-5.5	-7.3	-1.8	-7.3	-5.5
ハ 昨年同時期と の比較	資金繰り	-16.4	-10.9	-14.5	-3.6	-9.1	1.8
	売上額	-16.4	0.0	-7.3	-7.3		9.1
	収 益	-21.8	-18.2	-18.2	0.0		3.6
ニ 雇用面の動き	販売価格	-10.9	18.2	23.6	5.5		34.5
	残業時間	-7.3	0.0	0.0	0.0	1.8	7.3
	人 手	-12.7	-16.4	-18.2	-1.8	-18.2	-5.5

〈小売業主要判断D.I.の推移〉



## サービス業

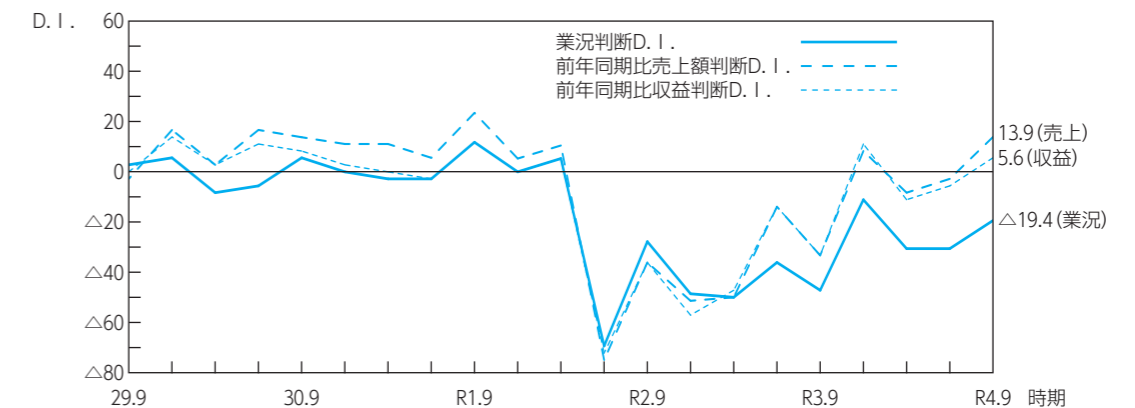
～業況回復に伴い人手不足が顕著となる～

第7波では新規感染者が急増したが、外出自粛などの措置は取られず、飲食業を中心にコロナ禍のなかでも営業を通常通り行われた。結果、業況は△19.4ポイントと依然マイナスではあるが、対前期比11.1ポイントと回復傾向で、対前年同期比でもプラス27.8ポイントと大きく回復している。材料価格は前期と同じプラス30.6ポイントで高い水準ながら、料金価格の引き上げが進んだためか収益はプラス2.8ポイントと対前期比22.2ポイントの大幅上昇となった。経営上の問題点では同業者間の競争激化とする回答44.4%と最も多く、業況の回復によるものと思われる人手不足との回答が22.2%と前期比5.6%の増加となった。

〈主要判断D.I.〉

		前年同期	前 期	今 期	今期-前期	来期予想	対前年 同期実績
イ 業 況		-47.2	-30.6	-19.4	11.1	-16.7	27.8
ロ 売上・収益・ 価格の動き	売上額	-30.6	-11.1	2.8	13.9	2.8	33.3
	収 益	-33.3	-19.4	2.8	22.2	8.3	36.1
	料金価格	-2.8	2.8	5.6	2.8	11.1	8.3
	材料価格	5.6	30.6	30.6	0.0	27.8	25.0
ハ 昨年同時期と の比較	資金繰り	-16.7	-13.9	-16.7	-2.8	-11.1	0.0
	売上額	-33.3	-2.8	13.9	16.7		47.2
ニ 雇用面の動き	収 益	-33.3	-5.6	5.6	11.1		38.9
	残業時間	-5.6	-8.3	-2.8	5.6	-2.8	2.8
	人 手	-2.8	-16.7	-25.0	-8.3	-22.2	-22.2

〈サービス業主要判断D.I.の推移〉



## 建設業

～受通振るわず業況マイナス続く～

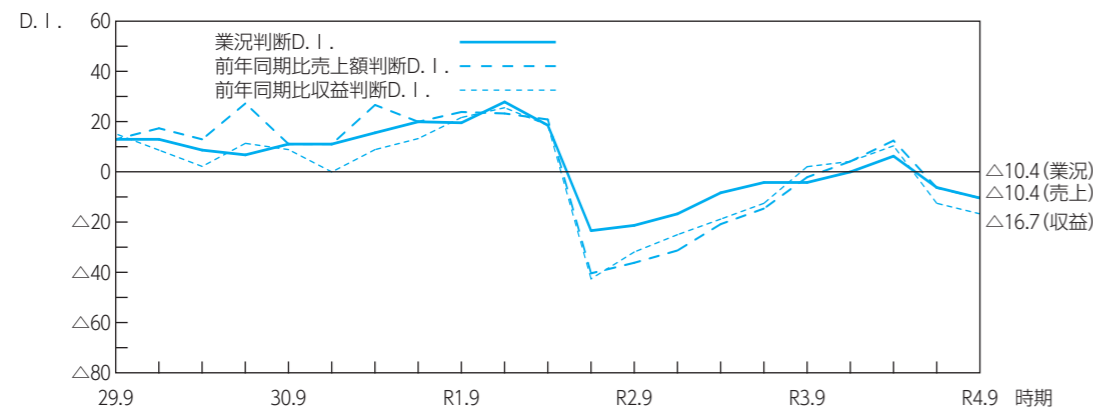
販売納入先 割合 (%)	①官公庁 31.3	②大企業 10.4	③中小企業 37.5	④個人 18.8
-----------------	-----------	-----------	------------	----------

売上額・受注残・収益は依然マイナスながら、前期比プラスとなっているが、公共工事の減少など受注が振るわないことと材料価格の高騰が影響し、業況は△10.4ポイントと前期比△4.2ポイント悪化。請負価格は材料価格の上昇を織り込んだ価格交渉で前期比プラス8.3ポイントの22.9ポイントと上昇したが、完全に吸収出来ておらず、対前年同期比△6.3ポイントとなっている。経営上の問題点はやはり材料価格の上昇が58.3%と最も回答が多く、続いて同業者間の競争激化が37.5%、当面の重点経営施策では情報力を強化するが前期比6.3ポイント増の27.1%と上昇している点が注目される。

### 〈主要判断D. I.〉

		前年同期	前 期	今 期	今期-前期	来期予想	対前年 同期実績
イ 業 況		-4.2	-6.2	-10.4	-4.2	-4.2	-6.3
ロ 売上・収益・ 価格の動き	売上額	-12.5	-10.4	-4.2	6.2	8.3	8.3
	受注残	-14.6	-12.5	-8.3	4.2	2.1	6.3
	施工高	-12.5	-6.3	2.1	8.3	6.3	14.6
	収益	-12.5	-25.0	-18.8	6.3	6.3	-6.3
	請負価格	-2.1	14.6	22.9	8.3	16.7	25.0
	材料価格	27.1	64.6	62.5	-2.1	58.3	35.4
	在庫	-4.2	-4.2	-8.3	-4.2	-8.3	-4.2
	資金繰り	-10.4	-2.1	-10.4	-8.3	-4.2	0.0
ハ 昨年同時期と の比較	売上額	-2.1	-6.3	-10.4	-4.2		-8.3
	収益	2.1	-12.5	-16.7	-4.2		-18.8
ニ 雇用面の動き	残業時間	-8.3	0.0	-12.5	-12.5	-6.3	-4.2
	人手	-20.8	-27.1	-20.8	6.3	-22.9	0.0

### 〈建設業主要判断D. I.の推移〉



## 不動産業

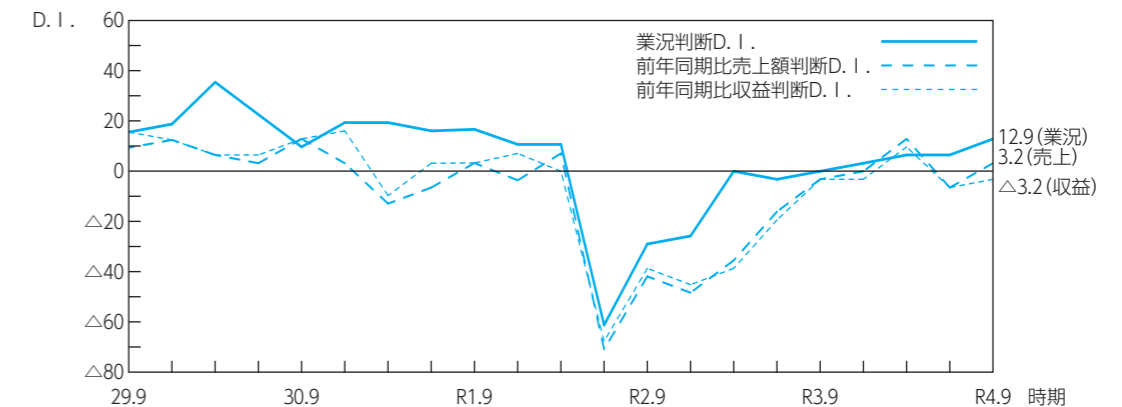
～商品不動産不足により来期見通しは弱気の傾向～

不動産業の業況はプラス12.9ポイント（前期比プラス6.5ポイント）で商品不動産の不足を除けば依然プラス傾向で安定している。販売価格はプラス16.1ポイント（前期比プラス9.7ポイント）、仕入価格は前期比△3.2ポイントで上昇に歯止めがかかったものと思われ、収益はプラス6.5ポイント（前期比プラス6.5ポイント）と好転した。借入の予定については半数近い45.2%が予定ありとしており、民間金融機関からの借入難易度についても80.6%が変わらない、16.1%が容易と回答。経営上の問題点として商品物件の不足とする回答が48.4%と依然高い水準であるが、物件があれば即対応する態勢をとっている企業が多いものと思われる。

### 〈主要判断D. I.〉

		前年同期	前 期	今 期	今期-前期	来期予想	対前年 同期実績
イ 業 況		0.0	6.5	12.9	6.5	0.0	12.9
ロ 売上・収益・ 価格の動き	売上額	-9.7	0.0	12.9	12.9	-3.2	22.6
	収益	-6.5	0.0	6.5	6.5	-9.7	12.9
	販売価格	0.0	6.5	16.1	9.7	9.7	16.1
	仕入価格	3.2	25.8	22.6	-3.2	19.4	19.4
	在庫	6.5	-12.9	-9.7	3.2	-9.7	-16.1
ハ 昨年同時期と の比較	売上額	-3.2	-6.5	3.2	9.7		6.5
	収益	-3.2	-6.5	-3.2	3.2		0.0
ニ 雇用面の動き	残業時間	-22.6	3.2	3.2	0.0	3.2	25.8
	人手	3.2	-3.2	-3.2	0.0	0.0	-6.5

### 〈不動産業主要判断D. I.の推移〉



## 特別調査 中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について

認知度は総合で「2. 意味はある程度わかる」が52.9%と最も多く、「3. 名前しか知らない」が26.8%、「1. 内容までよく知っている」と続き「4. 聞いたことがない」は0.3%と概ねSDGsの認知度は高い。情報源は、「5. 報道機関(テレビ、新聞等)」が78.9%と最も多く、「7. 商工会、商工会議所」が8.3%と続き、その他はほぼ横並びの結果となった。

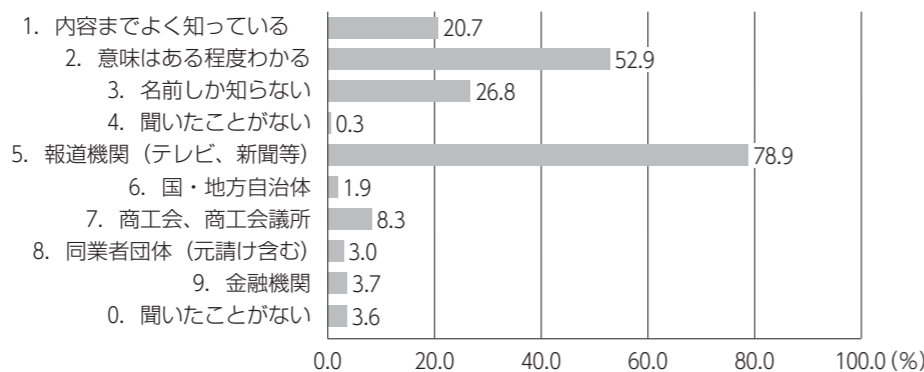
主な取組について総合では「1. (省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が48.1%と半数近くを占め、「0. 上記の取組みはしていない」も36.5%が続き、「2. (省資源)再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理」が21.8%と続いた。業種別で特徴的だったのは、不動産業で「7. (労働環境)研修の充実、働き方改革の実施」が19.4%と他業種と比較して高く、サービス業で「9. (地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり」が16.7%と他業種と比較して高かった。

企業がSDGsに取り組む印象について総合では「1. コスト削減につながる」が42.8%と多く、カーボンニュートラルなどの取組と同時に電気代、燃料費の削減に繋がると思う経営者が多いものと思われる。続いて「0. よくわからない」が30.9%と多く、具体的な取組のメリットなどがイメージし辛いものと思われる。業種別では建設業で「2. 新規顧客が獲得できる」が14.6%と他業種と比較して高く前向きに捉えている。

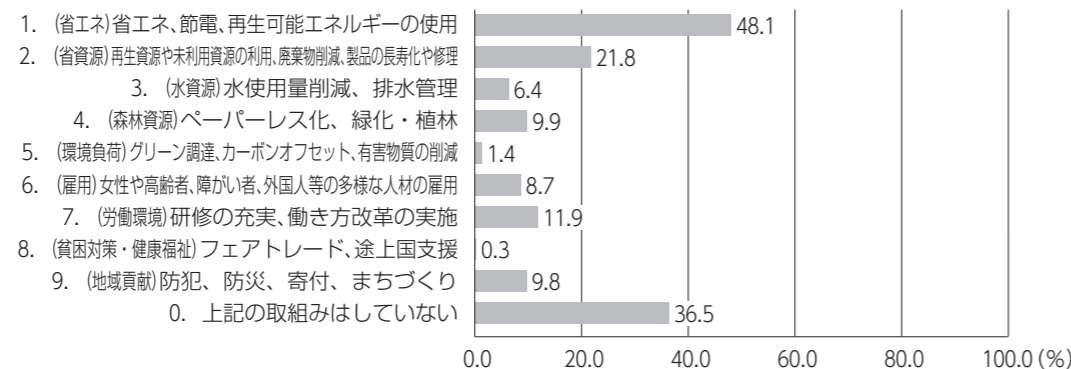
総合では、「1. こまめな電源オフなど電気使用量の削減」が58.1%と突出している。これは電気料金の高騰もあり、節電意識が浸透しているためと思われる。「0. 取組んでいない」が32.8%と続くが、「3. ごみの削減やリサイクル推進」との回答が20.9%あり、企業には省エネ、3Rなど、環境への配慮が浸透している結果となった。業種別では製造、小売、建設で「6. 環境負荷の少ない原材料等の利用」と回答する割合が他業種より10%程度多い。「7. 温室効果ガスに関する行動目標の設定」「8. 脱炭素に関する研究や勉強会の実施」と回答した企業は少なく、具体的な計画、目標の検討には至っていない企業が多い。

総合では「0. 利用したい支援はない」が33.3%と最も多かったが、続いて「4. 省エネ対応」が22.8%、「1. 経営者向け研修」21.4%との結果になった。支援内容として最も関心が高いのはやはり省エネに関するものであり、まず企業としては経費削減にも寄与する取組として省エネから着手したいと考えていることが見て取れた。

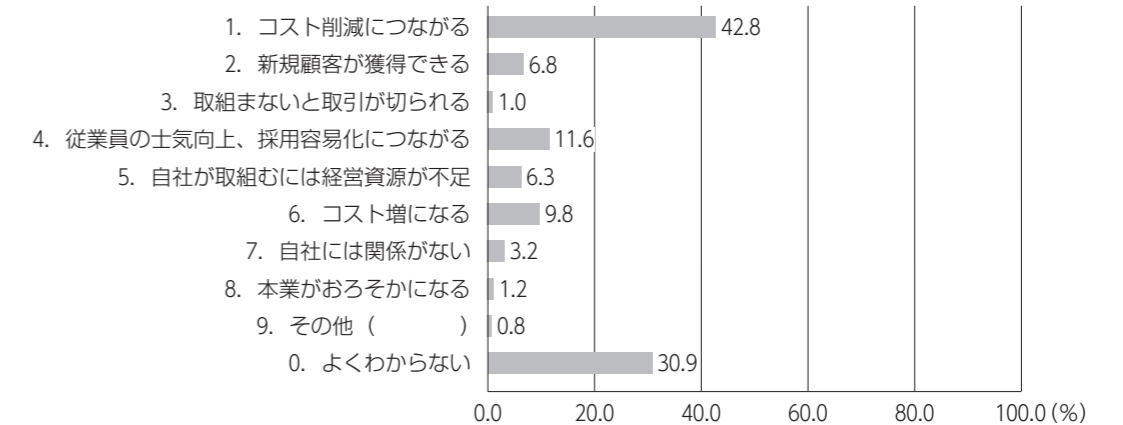
**Q1** 貴社では、SDGsについてどのような認知度にありますか。下記の1～4の中から1つ選んでお答えください。また、SDGsについて、どういった機関から情報を得ていますか。下記の5～0の中から1つ選んでお答えください。



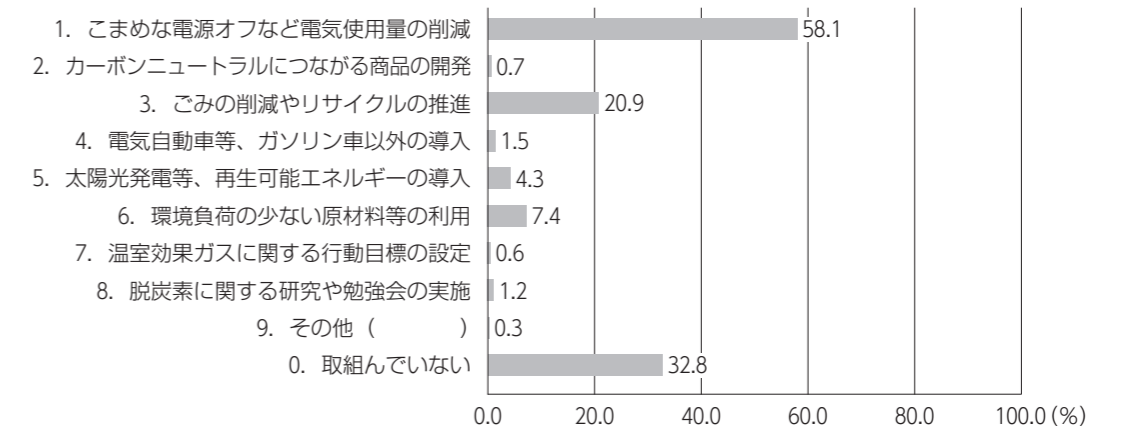
**Q2** 下記の1～9の取組みは、いずれもSDGsの理念と一致しています。貴社では、これらの取組みを行っていますか。もっとも取組んでいるものを最大3つまで選んでお答えください。取組んでいない方は0とお答えください。



**Q3** 貴社では、企業がSDGsに取り組むことについてどのような印象を持っていますか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。



**Q4** SDGsの取組みの一つとして、カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量の削減ならびに吸収作用の保全及び強化）に関する取組みがありますが、貴社で取組まれている施策は何ですか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。



**Q5** SDGsについて、外部機関（公的、民間問わず。）からどのようなサポートを期待しますか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

